

第3回 議会報告会 開催結果概要

1 実施概況

① 5月23日（土）ふれあいセンター よしの

午後2時～午後4時5分

議員出席 12人、一般参加者 23人

質問意見 14件

② 5月24日（日）中央公民館

午後2時～午後4時30分

議員出席 12人、一般参加者 30人

質問意見 16件

議会報告会 意見交換概要

（●市民意見、▼議員の答弁要旨）

議会に関するもの

●住民自治にシフトしている状況下での、市議会の役割とは何か。住民の要望の掘り起しをどう行い、議会としてどう対応するのか。▼開かれた議会となるために、議会基本条例を作り、いろいろなしくみづくりをしてきた。議員勉強会を行って、いいものを取り入れようという努力もしている。委員会の公開や議会のネット配信も行っており、政務活動費についても、今後ネットで公開していく。

●報告会の出席議員の委員会の所属を明記してほしい。議会だよりに載っている政治倫理委員会委員は、名前のみで、案件を審査できる人なのかどうか分からない。▼個人情報について支障がない限り、できるだけわかりやすく列記していきたい。

●議員報酬の値上げについて。議員定数を減らすことは反対。定数を減らした分で報酬を山分けしているのではないか。▼特別委員会でも、定数削減・報酬増に反対する意見があった。県内の状況を見ると、那珂市の報酬は安い。隣接市町村の状況、人口規模から考えての結論である。

●議員報酬は、議員のほとんどが兼業という状況や、議会・委員会等の実働日数から考えると、一般的な給与水準と比べて高いので、もっと調査をして再検討してほしい。▼議会の出席日数だけでなく、委員会、勉強会、研修などの回数が増えており、非常にながらんでいると自負している。市民の期待に応えられるような議会、議会人としてやっていくという意味でこの結論に達した。

●報酬増について、今後の活動のあり方が重要。従来のやり方であれば納得しない。市民の安全安心のために働いてほしい。

●議員を削減するのは賛成だが、報酬増には反対。ほかにお金を回してもらいたい。
▼報酬を上げることは、委員会でも非常に悩んだところだが、那珂市の議員は平均年齢が高く、仕事を辞めて議員をやろうという若い人がなかなか出てこない。議員活動に専念できる環境を整え、生計を立てられる報酬を保障することが必要と考えた。

●兼業の一部で議員をやるのではなく、生活を維持する報酬は保障して、朝から市役所に来て5時まで働くスタイルに変えてもらいたい。▼特別委員会でも公聴会を開いて7名の方から意見を聞いたが、議員定数は減らし、報酬を上げて一生懸命働いてもらいたいという意見が多かった。議員一人ひとりがしっかりとした自覚を持って、市民の期待に応えることが必要だと思う。

●議員提出議案は1年間でいくつぐらいあったのか。▼平成26年度中の議員提出案件は18件です。

●平成26年度の一般質問について、4回質問している議員もいるし、1回もしていない議員もいる。平成26年度の議員提出議案のうち、条例案は8件しかない。費用対効果の観点から、満足できる内容なのか。▼本会議に出る日数は限られているが、二元代表制において、議会は、執行部の動向のすべてをチェックする役割と責任を、日々22名で追っていることを考えると、那珂市の報酬は厳しい状況である。議員提案については、一人の考えでできることではなく、議員それぞれの考えが多数を占めてはじめて承認されることだと考える。

●納税者が期待する議員活動は、行政のチェックと政策の提言である。本会議で質問しないのは、行政のチェックをしていないことにならないか。政策提言をしないのは、選挙の時の公約に反するのではないか。▼執行部に対して直接提言をしたり、その結果を自治会に伝えたり、そういうことを議員各々が日々行っている。選挙の公約についても、各議員が日々、それに基づいて働いているものとする。

●議会報告会に若い人がほとんどいない。例えば、市議会で議員定数18人のうち5人は40歳以下の人になるという方向づけはできないか。今のままでは若者向けの施策が置き去りにされるのではないか。▼参政権、立候補権に抵触する可能性があるため、市議会の範疇を超えたいと思う。

市政に関するもの

●原子力関係の広域避難計画について、避難先の施設のキャパシティ、設備や物資面の状況はどうか。▼受け入れ先の施設の確保と避難のプランができたところなので、詳細はこれから検討されていく。

●避難は原子力施設から5キロ圏内の人からとなっているが、市内でも、それ以外は避難できず待機していなければならないのか。▼本米崎地区を5キロ圏内のPAZとして分けているが、那珂市内から桜川、筑西へ避難するという点については、同じ扱いです。

●原子力災害の避難は時間との勝負。5キロ圏内とか30キロ圏内とかいう問題ではない。避難の時間的な問題が、どのくらい考慮されているのか心配。

●避難の指示について県から市、市から自治会にどのように伝わるのか、ヨウ素剤を6時間以内にどのように服用するのか、もっと勉強し、市民と意見交換をして、行政に提言していただきたい。

●避難計画について、議会では、桜川や筑西に行く道路の状況を確認しているのか。▼県が、各地区ごとの避難ルートについて、避難時間や渋滞についてシミュレーションをしている。道路の確認はしていないので、これから試したい。

●原子力委員会での審議には専門的知識が必要と考えるが、そういう判断をするときにはどう対応するのか。▼市役所内に原子力専門員として、原子力OBが5人いるので、その方の意見を参考にしている。

●桜川市と筑西市に那珂市の全人口が避難できるのか。もっと場所を増やさないと無理ではないか。▼食料などの備蓄品は用意していないと聞いており、現時点では、まだ計画段階である。

●原子力事故の対応について、県・国に任せるのはいかななものか。市独自でヨウ素剤の配布を含め、真剣に考えなければならない。▼県から示された計画をもとに、これから市が計画を作っていくところだが、我々もチェックをしっかりと、皆さんの意見もしっかり委員会の中で伝えていく。

●原子力の安全対策について、東海第二原発の廃炉についてどのように考えているか。▼原発の再稼働、廃炉については国策なので、言える立場ではない。

●自主防災組織を立ち上げたが、原子力事故時の具体的な避難の方法が周知されていないことが不安。住民がわかりやすい広報をしてほしい。▼5キロ圏内から避難

して、それから30キロ圏内が避難する。桜川市に17,000人、筑西市に37,500人を想定している。ヨウ素剤と除染の問題、避難方法に関しては、まだ未確定な部分があり、これから進めていく段階である。

●避難先の桜川市や筑西市の場所がよくわからない。受け入れ先の体制はきちんとできているのか。▼避難先についての詳細はこれから詰めていって、具体的化されてくるので、機会があるごとに市民の方にお知らせしていきたい。

●昨年度は補助金をもらって自治会で自主防災を立ち上げたが、今年度は補助金が出ないといわれた。自主防災継続のため、補助金があると助かる。▼皆さんの声は執行部に届けていきたい。

●防犯灯の補助金が足りず、持ち出しが増えてしまう。受益者負担という面から、防犯灯の費用を、住民から一括徴収または、税金から負担はできないか。▼自治会未加入者問題はどこの地区でも起きている。那珂市全体で防犯灯を増やしていけるよう執行部に進言していきたい。

●防犯灯に関して、市と自治会の負担割合が半々のはずだが、電気料、消費税の値上げがあり、自治会の負担が多くなっている。見直しをお願いしたい。▼市のほうに話をしていく。

●防犯灯の費用は、住んでいる人から市が徴収してほしい。まちづくり委員会の存在が不透明。実態をみて、まちづくりについて、もっと考えてほしい。

●2年前に自治会制度に移行して、自治会長の報酬が少なくなり、なり手がいない。議会として、経費面でのバックアップを考えているか。▼しっかりと市に要望していく。

●自治会の財政がひっ迫していて、防災に十分な費用をかけられないので、補助金を検討してほしい。▼しっかりと市に要望していく。

●教育厚生常任委員会のコミュニティ・スクールについて、具体的に進めていくうえで問題点、課題は何か。▼視察を通して、学校や子どもたちのために、学校運営協議会という組織が仲介役となって、地域住民や活動団体に声をかけて取り組んでいくことが必要だと感じた。

●コミュニティ・スクールについて、地域ぐるみで学校を支えることの課題は何か。▼瓜連地区で取り組み始めたばかりで、課題はまだ見えていない。学校、地域、家庭が三位一体で、できないところを補うことが大事だと考える。

●小中一貫教育について、市議会の関与はどうだったのか。どう考えているか。▼小中一貫教育には、連携校型と一貫校型があり、那珂市では連携校型で進めていく。実施に当たり、執行部に質問をしてきた中で、今までの反省と改善をして、できることから始めていくという回答があったため了承した。

●小中一貫教育に関して、これからの高齢化、少子化をふまえて、中学校を中心にしたコミュニティに変えていこうという意図があるのか。▼小中一貫では、教育のカリキュラムの一部が変更になっているが、コミュニティは以前と変わらず小学校単位です。

●児童の通学について、児童が減って、防犯面で問題があるので、ひまわりタクシー等利用できないか。▼本米崎小が今年廃校になり、通学にはスクールバスを運行している。遠距離の通学者に配慮し、今後、全市内で市借り上げバス運行の予算措置を求めている。

●那珂二中の通学路について、篠竹や雑草が伸びて道路にはみ出していたり、土が流れ出して道路に積もったりして、通学路の安全が確保されてない。▼個人の土地のこさ払いや除草は、個人でお願いしている。通学路については、市の管轄なので、急ぎ、対応してもらえるように執行部に申し入れます。

●保育所の廃止の条例について、額田保育所を廃止するのか、それとも民間委託するのか。菅谷保育所は継続されるのか。▼額田保育所が今年度から民間の大成学園に委託されたので、市立としての額田保育所は条例から削除されるが、菅谷保育所は市立として継続する。

●日本では貧困率が高まっているが、満足に教育を受けられない子供が増えるのではないか。那珂市の貧困率と対策について聞きたい。▼貧困率の正確な数字は持ち合わせていないが、学費や学用品等の補助、生活保護世帯への補助等はいろいろあり、執行部に対してそういう要望は常にしている。

●イノシシ対策について。▼各地区で大変な被害があり、市も対策を行っているが、猟友会の高齢化や猟銃の規制の問題、予算の問題等対応に苦慮している。これからも執行部に対応を要望していく。

●イノシシ対策について提案したい。栃木県の壬生では、1年中イノシシが捕れるようになっている。那珂市もまねるべき。▼市では有害鳥獣関係の検討委員会を立ち上げて、近隣県とも連携して、情報交換をしていると聞いている。栃木県の例を改めて確認する。

●産業建設常任委員会の今後の予定で、JA との懇談とは何をするのか。▼農業者支援策についての懇談を考えている。

●日本サーボ跡地について、計画が白紙になってしまった。この件に関して、議会はどうか対応したのか。▼大原学園から、応募辞退の申し出があり、当初の計画どおりの実施が不可能となったため、選定を無効とする報告があった。委員会では、再度このようなことがないように十分検討し、なおかつ早期に土地の利活用を考えるよう要望した。

●原研西地区未利用地の開発について、120 億円かけて、税金はどれくらい増えるのか。▼ガスパイプラインからの引き込みプラントだけなので、固定資産税はほとんど入らず、従業員も 5 人程度ということです。

●防災無線が反響して聞こえない。防災の基本は指示がわかることなので、デジタル化を考えてほしい。▼執行部に要望していく。

●中台地区は茨交バスが廃止になり、陸の孤島となった。市として公共交通についてどう考えているか。水戸市では、去年 7 月に水戸市都市交通戦略会議を立ち上げ、公共交通のあり方を検討している。▼太田行きのバスに乗る人が少なく、廃止せざるを得なくなった。デマンド交通を利用していきたい。水戸市の都市交通戦略会議については、詳しく話を聞いて、後日報告したいと思う。